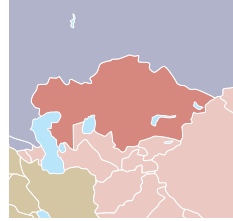




アジア カザフスタン



セミパラチンスク地域 医療改善計画

地域医療改善を通じて原水爆実験地域住民を支援

【外部評価者】

インテムコンサルティング株式会社 前川 晶

レーティング

有効性	4	総合評価 A
インパクト	5	
妥当性	5	
効率性	4	
持続性	5	

本事業の目的

放射線被害の理解向上、段階的診断の体制整備、診断情報の活用を通じ、対象地域住民の診断サービスアクセスを改善し、もって地域医療体制の改善をはかる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 3億7300万円
- 協力期間: 2000年3月20日~2005年6月30日
- 先方関係機関: 保健省(MOH)、東カザフスタン州保健局(EKS)
- 専門家派遣人数: 短期83名
- 研修員受入人数: 13名
- 主要供与機材: 診断用機器、ラボラトリー機材、専門書等

《協力の枠組み》

上位目標:

- ・セミパラチンスク市および周辺地域の地域医療体制が改善する。

プロジェクト目標:

- ・地域住民に対する一次スクリーニング、精密診断、確定診断体制が改善される。

成果(アウトプット):

- ・放射線が健康に及ぼす影響について地域住民と行政の理解が向上する。
- ・既存の保健医療施設と検診車を使って、一次スクリーニング、精密診断、確定診断が効率的、制度的に行われる。
- ・一次スクリーニング、精密診断、確定診断に関するデータが蓄積され、行政が活用する。



国立医学アカデミー付属病院の細胞診断用顕微鏡

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本プロジェクトにより、対象地域住民に対する一次スクリーニングから確定診断までの一連の検診体制が確立され、終了後も含めて2万5186人が一次スクリーニングにかかり、98名の特定疾患患者が確定された。プロジェクトにより導入された精度の高い細胞診断方法であるパパニコロウ法は2005年の省令により標準化され、放射線由来の特定疾患の発見率がプロジェクト終了後も向上していることから、診断の精度向上に貢献したことを示唆している。診断速度の向上が治療速度の向上にもつながり、平均入院日数の減少などの効果が発現している。また、外科手術率は増加し、術後悪化率、死亡率、妊産婦死亡率はそれぞれ低下しており、地域の一般保健医療水準は改善している傾向にある。以上から、プロジェクトの実施が地域医療の改善に結びついていると考えることができる。他方、検診データは、診断結果をもとに更新・追加がなされているが、他機関が蓄積してきた被爆者データベースがより広範な項目をカバーしているため、データの活用が診断センター内にとどまっている。

妥当性

カザフスタン政府は国民の健康の増進を優先目標のひとつとしていた。また、1999年に開催された「セミパラチンスク支援東京国際会議」において、被爆国である日本は当該地域への支援を表明しており、両国の方針に合致したプロジェクトであった。

効率性

供与された機材は、品目、数量等適切であり、活用・維持管理状況も良好である。長期専門家派遣の代替手段として、同一の専門家を短期で複数回派遣するなど、適切な派遣方法が採られていた。また、日本人専門家1名に対し、複数名のカザフスタン側職員が配置され、技術移転のスピードを向上させた。

今後の展望(持続性)

カザフスタン政府は医療サービスの国家による保障を決定しており、政策面からの持続性が高い。プロジェクトに関与したカザフスタン職員はその後も定着していること、一次スクリーニングのための予算が毎年増加していることから、技術的・組織的な面からも持続性は高い。

● 結論と教訓・提言 ●

本プロジェクトは、所期の目標を達成しており、また持続性も高いと判断できる。診断データの共有化が進められると、より一層の地域医療体制改善がはかれると期待できる。他案件への教訓としては、他事業との連携を行う場合は当該案件の進捗に応じて柔軟に計画の変更を行うこと等が挙げられる。

序章
JICAJICAの
評価制度とは第1部
JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による事後評価第2部
プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州第3部
プログラム評価
プログラム・レベルの評価

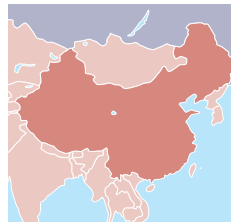
テーマ別評価

実績一覧・用語集
資料・リスト

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アジア 中国



日中友好医薬品 安全性評価管理センター

医薬品の安全評価基準を改善し、国民の健康に貢献

【外部評価者】

財団法人国際開発高等教育機構

岡田 尚美 / 房前 理恵

レーティング

有効性	2	総合評価 B
インパクト	3	
妥当性	4	
効率性	2	
持続性	5	

本事業の目的

医薬品安全性評価管理センターでの実験基準の遵守、試験技術の改善、機材の整備・管理を行い、センターの能力を強化し、もって中国の医薬品の安全性の改善をはかる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 9億100万円
- 協力期間: 2000年7月1日~2005年6月30日
- 先方関係機関: 中国国家食品薬品监督管理局、中国薬品生物制品検定所
- 専門家派遣人数: 長期8名、短期92名
- 研修員受入人数: 22名
- 主要供与機材: 生化学分析装置、血液凝固分析装置、車輛等

《協力の枠組み》

上位目標:

- 中国における医薬品の安全性が保証される。

プロジェクト目標:

- 国際的な「医薬品の安全性に関する非臨床実験の実施基準(GLP基準)」を満たす「医薬品安全性評価管理センター」が整備され、運営される。

成果(アウトプット):

- 管理・運営においてGLP基準が遵守される。
- 技術指導を通じて試験技術のレベルが高まる。
- 試験機器・機材が充実し活用される。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

2003年のGLP試験開始以降、GLP試験の件数は増加し、2008年には79件を実施している。現時点では、内部検査、国家食品薬品监督管理局による査察、外部者によるチェックを通じて試験精度の担保に向けた取り組みも行われていることから、GLP承認機関として同センターは機能していると考えられる。また、プロジェクト終了後もセンターは研修、セミナー等を通じてGLPの概念・技術の普及に努め、31機関がGLP適合機関として認定されており、上位目標である医薬品の安全性の保証に貢献していると判断される。他方、協力期間中にGLPの国際基準適合に至ったわけではなく、また上位目標の設定が達成の可否判断をできる十分な具体性を持っていなかったことから、有効性・インパクトは中程度と判断される。

妥当性

中国における医薬品産業の成長は著しく、輸出も行っており、安全な医薬品を製造・提供するニーズは国内外で大きい。また、中国政府も関連法規を整備するなど医薬品安全向上を政策目標としており、本プロジェクトはこうした流れに沿ったものであった。また、日本の対中国経済協力計画では、市場開放支援として国際基準の導入を進めており、両国の優先課題に沿ったものであった。

効率性

日本側の専門家派遣は計画よりも少数であり、その内容も適切であった。供与機材は調査時点で2機材を除いて良好な状態で活用されており、投入の内容・活用状況は適切であった。他方、設定が高すぎたアウトプットやプロジェクト目標が期間内に十分に達成されていないことから、効率性はやや低かったと判断される。

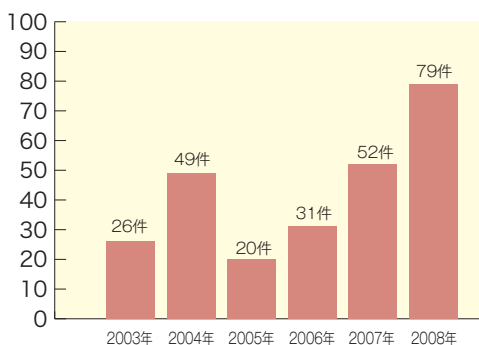
今後の展望(持続性)

プロジェクト終了後も新薬開発や安全性保証についての政府指針が示されるなど、政策的重要性は高まっている。センターの予算も増加しているとともに、給与体系が改善されたことにより職員も定着かつ増加している。以上から、高い持続性を保持していると考えられる。

結論と教訓・提言

協力期間内の到達目標の設定が高すぎたが、現時点ではセンターは国内の医薬品安全性評価の中心的役割をになうなど、所期の目標や波及効果が徐々に発現しており、また、こうした効果が持続すると判断できる。案件管理を改善するためには、適切な目標設定や修正が必要ということが本プロジェクトの教訓である。

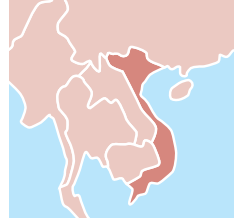
GLP試験の実績の推移



※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アジア ベトナム



道路建設技術者養成計画

技術者養成能力向上をはかることで、国内道路網整備を支援

【外部評価者】

インテムコンサルティング株式会社 小島 孝行

レーティング

有効性	4	総合評価 A
インパクト	4	
妥当性	4	
効率性	5	
持続性	5	

本事業の目的

交通運輸技術大学の訓練環境の整備、教員能力の強化、経営能力の改善を行い、大学の教育能力を向上し、もってベトナム国内の道路技術者育成に貢献する。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 12億6600万円
- 協力期間: 2001年1月22日~2006年1月21日
- 先方関係機関: 交通運輸省、第一中央交通運輸技術大学校(CVCT1)*
- 専門家派遣人数: 長期8名、短期11名
- 研修員受入人数: 28名
- 主要供与機材: 道路建設機械等

《協力の枠組み》

上位目標:

- CVCT1がベトナムにおいて道路建設技術者養成のモデル校となる。
- ベトナム道路建設技術者の技能が向上する。

プロジェクト目標:

- CVCT1の訓練能力が向上する。

成果(アウトプット):

- 再訓練用の施設・機材が整備・近代化される。
- 教員の能力が改善される。
- 再訓練コースが確立する。
- 一般訓練コースの質が向上する。
- CVCT1の経営や訓練企画の能力が向上する。



建設機械メンテナンスワークショップ

* プロジェクト実施時は、第一中央運輸工業高校(CTHS1)であったが、その後大学校に昇格された。本要約では表記をCVCT1で統一する。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

プロジェクトのなかで実施された訓練コースは、若干の修正を加えた上で継続実施されており、プロジェクト終了後4年間で370名が再訓練コースを受講した。一般訓練コースの卒業者の就職率を示すデータはないが、関係機関からの評価は高い。特にプロジェクトが提案したカリキュラムをもとに職業訓練総局が策定した標準カリキュラムが、現在運輸省傘下の他の大学校においても活用されているなど、CVCT1はモデル校としての位置づけを確立しているといえる。また、当初、CVCT1は職業高校であったが、技術大学校としての認可を受け、より高度な教育機関となったこともプロジェクトの波及効果である。以上から、本プロジェクトの有効性・インパクトは高いと判断される。

妥当性

ベトナムの開発計画では、インフラ整備・改善とともに、教育・訓練セクターにおける技能労働者の訓練機会提供を目的とした学校制度の強化が重要と認識されている。また、日本の対ベトナム国別援助計画において人づくり・制度作りおよび電力・運輸等のインフラ整備が重点分野とされており、本プロジェクトは両国の政策・方針に合致したものであった。

効率性

現地での中古機材を訓練用機材として供与したことにより、現場で発生する故障と同じ修理を体験でき、訓練がより実践的になるなど効率化がはかられた。また、成果達成の観点から、専門家の派遣時期や機材供与時期に重大な遅延はなかった。

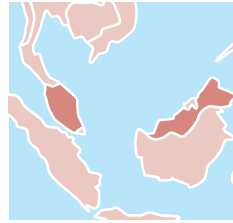
今後の展望(持続性)

開発政策における職業訓練の重要性の認識は継続している。また、CVCT1は自ら訓練コースを再編・運営しており、研修実施能力が定着している。財務的にも学費収入が減少する一方で政府補助金が増加しており、財務面においても持続性は高い。

● 結論と教訓・提言 ●

プロジェクトの効果が発現しており、持続性についても特段の問題は観察されていない。本プロジェクトの教訓としては、プロジェクトが作成した文書の適正管理、および技術的・予算的に持続可能な調査・モニタリング体制の構築の重要性が挙げられる。

* 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



労働安全衛生能力向上計画

労働安全衛生法の施行能力の向上により労働災害の減少に貢献

【外部評価者】

アイ・シー・ネット株式会社 岩城 岳央

レーティング

有効性	5	総合評価 A
インパクト	3	
妥当性	5	
効率性	5	
持続性	4	

本事業の目的

国立労働安全衛生センターの技術支援、人材開発、情報収集・提供に関する機能を向上し、もって国内労働災害と職業病の減少をはかる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側):6億4000万円
- 協力期間:2000年11月15日~2005年11月14日
- 先方関係機関:人的資源省労働安全衛生局(DOSH)、国立労働安全衛生センター(NIOSH)
- 専門家派遣人数:長期9名、短期37名
- 研修員受入人数:30名
- 主要供与機材:ラボラトリー用検査機材、可動測定機器等

《協力の枠組み》

上位目標:

- ・マレーシアにおける労働災害と職業病の発生が減少する。

プロジェクト目標:

- ・NIOSHの機能が向上する。

成果(アウトプット):

- ・作業環境の管理技術が修得され、職業病や作業関連疾病の予防対策が整備される。
- ・人間工学的見地から作業管理システムが改善される。
- ・労働安全衛生訓練プログラムと調査開発活動が改善される。
- ・労働安全衛生意識向上のための情報収集機能が改善し、政策策定に必要な情報提供が強化される。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

ガイドライン、ハンドブック等の参考資料の作成・改訂作業、NIOSH職業保健センターの健康診断サービス提供、また作業環境改善に関する技術指導は、いずれもプロジェクト終了後も継続して実施されている。研修およびウェブ上のフォーラムを通じた労働衛生に関する啓発活動も継続的に拡大傾向にあり、特に研修受講者は2008年には7万1941名に至っている。マレーシア全体の労働災害は、件数、発生率ともに顕著な減少傾向にあり、また職業病の発生実態も改善傾向にある。NIOSHの研修により労働安全に対する知識、技術、意識が向上していることから、労働災害状況の改善に対してNIOSHの活動が寄与しているものと推測される。以上から、プロジェクト目標、上位目標ともに達成されたと判断される。

妥当性

マレーシアの国家開発計画では、経済成長に付随する労働災害や職業病増加への対策を重点分野としており、本プロジェクトはマレーシアの政策に整合していた。

効率性

専門家の派遣については、技術移転のテーマの選択やその順序は非常に適切であった。また、供与された機材についてもマレーシア側の高い評価を得ており、適切に活用されている。以上から効率性は非常に高かったといえる。

今後の展望(持続性)

労働安全衛生推進におけるNIOSHの役割の重要性は認識されており、政策面からの持続性は高い。また、NIOSHのスタッフ数、年間収入ともに増加傾向にあり、組織的・財政的にも安定しているといえる。他方、民間コンサルタントが育ちつつあるため、コスト構造の把握などを通じて競争力を高めるとともに、具体的な戦略作りが今後の課題である。

● 結論と教訓・提言 ●

プロジェクトの結果として、NIOSHの能力は強化され、社会的インパクトも大きかった。他の類似案件への教訓として、人材育成システムやキャリアパスなどの人事制度において、研修受験者の人材の定着に可能な限り配慮することが望ましい点が挙げられる。

労働災害発生傾向

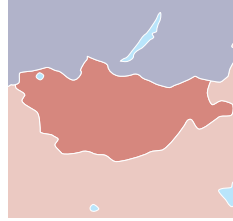
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
登録労働者数(人)	4,068,757	4,426,569	4,567,365	4,882,953	5,454,792	5,450,943	6,034,756
労働災害発生件数(件)	63,423	57,589	52,304	43,885	40,617	38,657	36,405
10,000人あたり発生件数	156	126	115	90	74	71	60

[出所]マレーシア社会保険機構(SOCSO)

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アジア モンゴル



家畜感染症診断技術改善計画

家畜感染症診断技術の改善を通じて、牧畜業の発展を支援

【外部評価者】

インテムコンサルティング株式会社 伊藤 美保

レーティング

有効性	4	総合評価 A
インパクト	4	
妥当性	3	
効率性	4	
持続性	4	

本事業の目的

動物感染症に関する技術の導入、継続的研究の環境整備を行い、もってモンゴルの家畜疾病診断技術の改善をはかる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側):7億8100万円
- 協力期間:1997年7月1日~2002年6月30日
- 先方関係機関:モンゴル農業大学獣医学研究所(IVM)-免疫研究センター(IRC)
- 専門家派遣人数:長期10名、短期38名
- 研修員受入人数:22名
- 主要供与機材:実験室用機材、車輛等

《協力の枠組み》

上位目標:

- モンゴルの家畜疾病診断技術が改善される。

プロジェクト目標:

- 基礎および応用研究活動を通じて、感染症診断技術に関する免疫学的および免疫病理学的研究が強化される。

成果(アウトプット):

- 獣医学研究所および獣医学部の研究職員が動物感染症の免疫学的診断法に関する基礎および応用技術を獲得する。
- 選定された感染症の免疫学的診断法に関する研究技術が導入・確立される。
- 研究室運営および研究環境が改善される。
- 免疫学的診断法の野外応用試験方法が改善される。



ウランバートル市獣医ラボラトリーの様子

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

IRCに導入された病原体の単離・培養などの技術は、事後評価時点においても治療・診断に応用されている。この高い技術力が評価され、2006年以降、国家診断基準の認定を受けている。IVMはプロジェクト終了後も科学論文を継続的に発表しており、研究能力が強化されたものと判断できる。また、IVMからは診断技術のマニュアルが出版されており、獣医繁殖庁をはじめ広く関係機関に紹介され使用されているほか、大学の講義等でも活用されている。さらに、疾病発生時には、自治体から国に至るまでの報告制度が機能しており、獣医繁殖庁が対処方法を指示していることから、プロジェクト効果がモンゴル国内の診断技術の向上に貢献していると判断できる。

妥当性

モンゴルの国民生活は畜産業に依存しており、また経済開発の観点からも家畜の疾病診断技術の改善と防疫体制の強化は重要である。また、JICAの対モンゴル事業方針においても農牧業の振興を重点分野としており、本プロジェクトは両国の方針との整合性が高い。他方、家畜疾病診断を実際に行う権限を持った組織の巻き込みの不足、IRCの組織運営面にかかる不十分な検討など、計画の妥当性に欠ける面があった。

効率性

プロジェクトの効果発現に重大な影響を与える投入・工程の遅延はみられなかった。また、供与された機材は、活動の進捗に貢献し、現在も良好な稼働状況を保っている。モンゴル側の人材も適切に配置され、プロジェクト終了後も定着している。

今後の展望(持続性)

家畜防疫の政策的重要性は継続している。また、本プロジェクトにより新設されたIRCの機能、人員、機材は、IVMがすべて継承しており、組織としても安定している。財政面においても、2015年までの政府補助金が割り当てられており、持続性が高いと考えられる。

● 結論と教訓・提言 ●

本プロジェクトは、当初計画された目標を達成しており、また持続性も高い。いくつかの地方自治体においては、家畜疾病診断用の機材を整備すべきこと、またIVMは診断技術の面で地方獣医ラボへの支援を強化することを提言する。また、上位目標の指標は具体的な数値等で表され、関係者間で現状確認ができるものを設定すべきことが、今後の事業への教訓として挙げられる。

序章 わが国のODAと JICA

第1部 JICAの事業評価

第2部 プロジェクト・レベルの評価

第3部 プログラム・レベルの評価

評価制度とは

評価の向上に向けた取り組み

トピックス

外部の第三者による事後評価

事後評価結果

アジア

中東

アフリカ

中南米

大洋州

欧州

プログラム評価

テーマ別評価

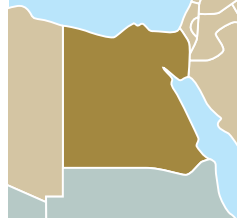
実績一覧・用語集

資料・リスト

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



中東 エジプト



小学校理数科教育改善プロジェクト

生徒中心の授業導入により小学校の理数科教育改善に貢献

【外部評価者】

グローバルリンクマネジメント株式会社
末吉 由紀子

レーティング

有効性	2	総合評価 C
インパクト	2	
妥当性	3	
効率性	3	
持続性	2	

本事業の目的

教育の近代化に取り組むエジプトにおいて、暗記中心の学習方法から生徒中心の教授法への変革を促すためのガイドブックの更新・普及をはかり、もって対象県およびその他の小学校において理数科教育改善につなげる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 3億7000万円
- 協力期間: 2003年4月1日~2006年3月31日
- 先方関係機関:
国立教育研究開発センター(NCERD)
- 専門家派遣人数: 長期9名、短期21名
- 研修員受入人数: 28名
- 主要供与機材: 理科実験用機材等

《協力の枠組み》

上位目標:

- ・ガイドブックに基づく新しい理数科教授法がカイロ県その他の県の小学校で導入される。

プロジェクト目標:

- ・ガイドブックに基づく新しい理数科教授法が、モデル校に定着し、さらなる普及のための基盤が整備される。

成果(アウトプット):

- ・NCERDのスタッフが教員に対して新しい教授法を的確に指導できる。
- ・モデル校の教員が新しい教授法を習得し、授業で実践することができる。
- ・ガイドブックが改訂される。
- ・新しい教授法が、教育関係者に認知され、既存の教員訓練コースのなかで導入される。

本評価に関する事業担当部意見

事後評価の後、教育省はJICAプロジェクトの成果をもとに教授法ガイドブックおよび授業用テキストブックを作成し、公開しており、現在エジプトの公式教材として公立小学校で使用されていることから、本プロジェクトのインパクトおよび持続性は高いと判断できる。こうした成果発現には、プロジェクト終了後に、本教授法を普及すべく教育省を対象にJICAが実施した本邦研修などが貢献している。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

生徒中心の理数科教授法の研修を受けたモデル校の教員は、教員や生徒の授業への参加意欲を高めるという理由から本教授法に対して肯定的な評価を与えている。その一方で、教育省が制定するカリキュラムや試験内容が依然として暗記中心の内容となっているために、本教授法の実践は難しいとの認識があり、実際に教室現場における制度的・組織的な活用は確認されていない。ガイドブック400部が教育関係機関や学校に配布され、その後CD-ROMの形でさらに500部が配布されたが、全国の小学校数が1万7000校以上であることから、その波及効果は限定的であるといえる。以上のことから、本プロジェクトの有効性・インパクトには一部問題があると判断される。

妥当性

エジプトでは「学校改革を通じた教育や教員の質の向上、学校活動や教育課程の強化、試験や評価システムの改善」をめざしている。他方、日本の対エジプト国別援助計画では、「人材育成・教育の充実」を重点分野としていたことから、本プロジェクトは両国の政策に合致・整合する。しかしながら、ガイドブックの定着・普及をになうべき教育省の巻き込みの不足など、アプローチに一部問題があった。

効率性

期待された成果のうち約7割の項目が達成されたが、一部の成果の達成度は部分的であった。日本側人材の多くが大学教員であり派遣時期が学休期間に限られていたこと、エジプト側人材がプロジェクトに従事する時間が十分でなかったことが原因となって、効率性が限定的であった。

今後の展望(持続性)

教育省が作成するガイドラインに本ガイドブックの内容が反映される見込みである。NCERDの離職率は低く人員体制に問題は生じないが、財務的な面から自立発展性に課題がある。

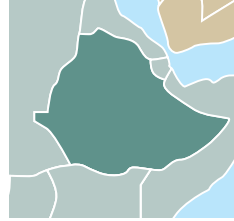
● 結論と教訓・提言 ●

本プロジェクトは、生徒中心型授業法普及のための技術基盤の整備を目的としたが、制度基盤整備を所管する教育省との十分な調整がないままに実施されたためにその成果の発現が限定的となった。NCERDは、現在教育省が進める教育改革における、本プロジェクトで構築された教授法の有効活用について検討していくことが望ましい。また、上位目標に向けて既存の制度や方針に適合させる形で案件を形成することが今後の事業運営への教訓といえる。

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アフリカ エチオピア



アラムガナ道路建設機械 訓練センター

道路技術者の育成を通じて、運輸交通網の回復に貢献

【外部評価者】

有限会社アイエムジー 森 真一

レーティング

有効性	3	総合評価 A
インパクト	4	
妥当性	5	
効率性	2	
持続性	4	

本事業の目的

訓練管理体制の構築、カリキュラムと教材の整備、および指導員の能力向上を行うことにより、道路建設機械訓練センターにおける訓練提供能力の向上をはかり、もって道路技術者の国内需要の充足に寄与する。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側):8億7200万円
- 協力期間:2002年4月1日~2006年3月31日
- 先方関係機関:エチオピア道路公社(ERA)-アラムガナ道路建設機械訓練センター(ATTC)
- 専門家派遣人数:長期5名、短期7名
- 研修員受入人数:14名
- 主要供与機材:建設機械等

《協力の枠組み》

上位目標:

- エチオピアの道路建設・保守工事に必要とされる機械化施工分野の人材が質・量ともに充足される。

プロジェクト目標:

- アラムガナ道路建設機械訓練センターが、機械化施工に関する適切な訓練を提供できるようになる。

成果(アウトプット):

- 訓練管理体制が効果的になる。
- 効率的な訓練コースが準備できる。
- 指導員の技術レベルと指導能力が向上する。
- 訓練機材および教材が適切に整備・管理される。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本プロジェクトの実施により、年間の研修機会の提供者数が、70名前後から745名に向上し、また実際に研修を受け卒業する技術者が年間68名から664名に増加した。特に機械操作コースは定員を大きく越えて訓練が行われている。成果として設定された技術レベルと指導能力の向上を直接確認することはできなかったが、新たに導入された訓練機材やカリキュラム・教材を用いた訓練生に満足度の高い訓練が実施されている。研修はおもに政府職員を対象としていたが、卒業生の多くが民間の建設業者に転職し、結果として道路セクター全体の人材ニーズに答えている。以上のことから、有効性・インパクトは比較的高いと判断される。

妥当性

エチオピアにおいて1997年以降実施されている道路整備計画において、道路分野における人材育成の重要性が認識されていたことから政府の開発政策と合致している。また、他の道路建設技術の教育機関(大学、職業訓練校)においては、大型建機を有しておらず、ERAで必要とされる技術レベルより水準が低かったため、ATTCにおける訓練ニーズは高かった。

効率性

プロジェクト内のコミュニケーション不足により、投入されるべき技術分野の専門家が配置されず一部非効率な面があった。他方、供与された機材は、維持管理が困難な一部の機材を除き、適切に使用されている。

今後の展望(持続性)

政策的な支援は継続しており、ATTCの管理予算、トレーニング経費の配分も十分なこと、指導員もほぼ定着していることから、持続性は高い。ただし、外貨不足によりスペアパーツ調達が難しくなることがリスクとして懸念される。

結論と教訓・提言

一部の技術分野を除き、ATTCで訓練を受けた人材が、質・量ともに拡大しており、道路建設分野における技術者育成に大きく貢献している。また、モニタリングの強化を通じた問題の早期発見につながる体制構築が他の案件への教訓として挙げられる。

ATTCにおける研修修了者数

部門	定員	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008	合計
機械操作	250	48	205	175	418	911	437	2,194
職工技術	249	20	91	201	183	56	179	730
土木技術	246	0	19	174	63	55	77	388
計	745	68	315	550	664	1022	693	3312

[出所]ATTC提供データ

序章
JICA
わが国のODAと

第1部
JICAの事業評価
評価制度とは

評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による事後評価

第2部
プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州

第3部
プログラム評価
プログラム・レベルの評価

テーマ別評価

実績一覧・用語集
資料・リスト



アフリカ **タンザニア**



ソコイネ農業大学 地域開発センター

大学機関の地域支援能力を強化し、地域開発に貢献

【外部評価者】

有限会社アイエムジー 西村 勉/福田 玲子

レーティング

有効性	3	総合評価 B
インパクト	3	
妥当性	4	
効率性	3	
持続性	3	

本事業の目的

モデル地域における農村開発の実践を行うことにより、ソコイネ農業大学地域開発センターの能力強化をはかり、もって他地域への農村開発モデルの拡大に寄与する。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 7億3300万円
- 協力期間: 1999年5月1日~2004年4月30日
- 先方関係機関: ソコイネ農業大学(SUA) - 地域開発センター(SCSRD)
- 専門家派遣人数: 長期8名、短期28名
- 研修員受入人数: 15名
- 主要供与機材: 実験室用機材、車輛等

《協力の枠組み》

上位目標:

- SUAメソッドが、SCSRDその他の機関により他地域に適用される。
- モデル地域において住民の生活水準が向上する。

プロジェクト目標:

- SCSRのキャパシティ・ビルディングを通じて、SUAメソッドが2つのモデル地域において開発される。

成果(アウトプット):

- SCSRDが確立されて適切に運用される。
- タンザニア内外の農村開発のデータベースが構築される。
- モデル地区の実態をふまえ、コミュニティ開発計画が策定される。
- コミュニティ開発計画の実施が促進される。
- SCSRDの実績・成果を内外に発信する。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

SCSRDの施設・人材面については、質・量ともに整備・強化されたが、予算面に関しては自立的な調査研究活動が実施できる段階には至っていない。2つのモデル地域において実践された、住民と地方行政との共同による地域の問題の把握や解決策の検討といった活動は、SUAメソッドの実証開発に貢献した一方で、大学関係者間では現時点においてもSUAメソッドは確立していないとの判断がなされている。モデル地域の1つにおいては、住民グループの活動が継続・拡大しており、現金収入源の多様化、家計支出の減少など、生活水準が向上した。他方、もう一方のモデル地域においては特段の生活水準の向上は観察されていない。以上から、有効性・インパクトは中程度であると判断される。

妥当性

タンザニアの貧困削減戦略において、農村部の貧困削減には高い優先度が置かれていること、また、地方行政改革において、高等教育機関が地域・農村開発分野における人材育成を行っていく方針が求められていることから、本プロジェクトはこれら戦略に整合している。

効率性

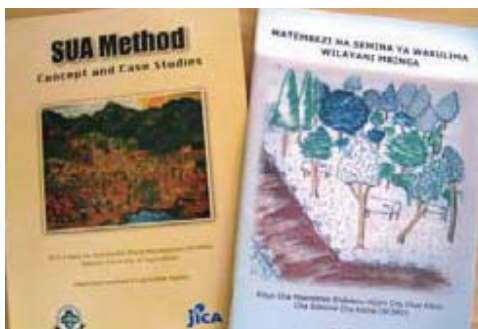
供与機材について、実験室用機材を除いては適切に使用されていた。国内の他の活動との連携により案件実施の効率性は高められたが、一方でJICAの広域プロジェクトである「アフリカ人づくり拠点」とは、ワークショップ開催以上の具体的な連携活動にはつながらなかった。

今後の展望(持続性)

地方行政改革により住民参加型開発の重要性は高く、政策的持続性は高いと判断される。SCSRDには十分な知識・経験を有した人材が継続して勤務しており人材面での持続性も高い一方で、調査研究予算を継続的に措置できていないため財務的持続性の確保が課題である。

● 結論と教訓・提言 ●

プロジェクトの結果、施設・人材面については、質・量ともに強化されたが、財務面に関しては自立的な調査研究活動を実施できる段階には至ってなかった。また、プロジェクトにより完成したSUAメソッドはモデル地域の1つにおける成果の集大成であり、他地域への適用が可能なレベルにまで確立はされていない。本プロジェクトの教訓として、研究機関が農村開発にかかわる場合でも、その地域の行政機関を十分に巻き込むべきであることが挙げられる。



プロジェクトによる出版物(SUAメソッド事例集)

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



中南米 ドミニカ共和国



灌漑農業技術改善計画プロジェクト

行政・水利組合の能力向上を行い、水利組合による灌漑施設管理を推進

【外部評価者】

株式会社コーエイ総合研究所 池野 雅文

レーティング

有効性	4	総合評価 A
インパクト	4	
妥当性	5	
効率性	3	
持続性	4	

本事業の目的

研修教材および体制を整備することにより、水管理、施設維持管理、栽培に関する技術・知識を向上せしめ、もって水利組合による灌漑施設管理を推進する。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 6億1200万円
- 協力期間: 2001年3月~2006年2月
- 先方関係機関: 水利庁、農務省
- 専門家派遣人数: 長期8名、短期5名
- 研修員受入人数: 22名
- 主要供与機材: ミニショベルカー、車輛等

《協力の枠組み》

上位目標:

- 水利組合の技術が向上し、国からの灌漑施設移管が円滑に行われる。

プロジェクト目標:

- 水利組合指導者、水利庁、農務省職員の水管理、施設維持管理、栽培に関する技術、知識が向上する。

成果(アウトプット):

- 実験圃場において、技術改善案が提示される。
- 水管理、施設維持管理、栽培に関する研修プログラムおよび教材が作成される。
- 研修講師が養成される。
- 研修手法が策定され、研修が実施される。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本プロジェクトの研修を通じて、水管理技術、栽培技術の習得・活用がなされ、プロジェクト対象灌漑区におけるコメの平均収量が向上したほか、水利費徴収率が上がるなど、対象灌漑区の水利組合の運営能力の改善がはかられた。プロジェクト終了後、水利庁は独自に全国の水利組合を対象として灌漑施設移管等を目的とした研修・指導を行った。このような継続的な活動の結果、全国32水利組合連合のうち31連合において自立的な灌漑施設運営が可能となり、灌漑施設が移管された。また、残る1連合についても近々に移管が検討されている。以上より、本プロジェクトの有効性・インパクトは高い。

妥当性

ドミニカ共和国における農牧分野の中期開発計画(2001-2010)において、既存灌漑施設の改修による農業生産性の向上、水利組合への灌漑施設管理移管に向けた管理システムの構築の政策が掲げられていた。また、JICAの対ドミニカ共和国重点協力分野のひとつとして農業開発を挙げていたことから、本プロジェクトは両国の政策に合致しており妥当性は高い。

効率性

プロジェクトの成果達成には大きな支障が生じなかったものの、計画に比して、専門家派遣や先方政府職員の配置の遅延、天候不順による施工の遅延などが一部あったことから、本プロジェクトの効率性は中程度と判断される。

今後の展望(持続性)

本プロジェクトによって開発された研修カリキュラム・教材は農民ニーズに基づいて逐次更新されているほか、全国の水利組合から研修の要請が継続的にあること等、本プロジェクトによる効果は持続的に発現するものと考えられる。また、プロジェクト終了後も水利庁および農務省の自主的な取り組みによって本プロジェクトで確立された研修手法を他地区で導入する等、全国的な普及をはかっており、持続性は高い。

● 結論と教訓・提言 ●

本プロジェクトは、当初計画に基づき適切に実施され、先方政府の政策目標の実現に貢献していると考えられる。現地の篤農家技術や適応技術を活用すること、全国的な普及をめざし費用を抑えた低投入による農業技術を確立することが本プロジェクトから他の類似案件に活用できる教訓である。



プロジェクト終了後、水利庁によって継続されている研修の様子

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



中南米 **ブラジル**



セラード生態コリドー 保全計画

統合型生態系管理の改善により自然資源の持続的利用に貢献

【外部評価者】

OPMAC株式会社

三島 光恵/中村 桐美/樫田 木世子

レーティング

有効性	2	総合評価 C
インパクト	2	
妥当性	3	
効率性	1	
持続性	2	

本事業の目的

関係機関および地元コミュニティの連携強化、関係機関の教育・啓発能力の強化を通じて、生態コリドー内の統合型生態系管理の改善をめざす。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側):2億6000万円
- 協力期間:2003年2月1日~2006年1月31日
- 先方関係機関:ブラジル環境再生可能天然資源院(IBAMA)
- 専門家派遣人数:長期2名、短期8名
- 研修員受入人数:6名
- 主要供与機材:車輜、GIS機材等

《協力の枠組み》

上位目標:

- パラナ・ピリネウス生態コリドー地域において自然資源の持続可能な利用に資する統合型生態系管理が促進される。

プロジェクト目標:

- パイロット地域での活動を通じてパラナ・ピリネウスセラード生態コリドー地域の統合型生態系管理が改善される。

成果(アウトプット):

- 関係機関および地元コミュニティの連携が促進される。
- 持続的自然資源管理に関する技術的提言が関係機関に明示される。
- 関係機関の環境教育/意識啓発活動の実施能力が向上する。



プロジェクトにより作成された環境教育キット

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

パイロット地域においては環境活動統合センターが設置され、連邦政府機関、地方自治体やNGO等の地域関係者を含めた活動が行われた。環境教育・意識啓発活動が合同で実施され、3000人以上の住民が参加した。結果としてパイロット地域内外での人々の知識向上や意識の変化などをもたらし、自然資源採取者の組合活動が開始されるなどさまざまな波及効果を生んでいる。しかしながら、IBAMAの組織改編とそれに伴う人事異動、本プロジェクトに関連する活動への予算削減の理由から統合型生態系に関する活動はプロジェクト終了とともに停滞し、上位目標の達成には至っていない。以上から、有効性・インパクトには一部問題があると判断される。

妥当性

ブラジルが国家生物多様性政策において生態系保全の必要性を謳っていたこと、また、日本の対ブラジル国別援助計画においても自然環境保全を重点分野としていることから、本プロジェクトは両国の政策と合致していた。

効率性

2002年末の大統領選挙に伴うブラジル側体制変更により、プロジェクト実施に向けた再協議が必要になったが、プロジェクトは当初の計画どおり開始された。結果として、ブラジル側人材の配置や予算措置が遅れ、活動開始後にも人員の頻繁な交代や配置されない時期があり、計画実施の遅延をもたらした。よって、効率性は不十分であると判断される。

今後の展望(持続性)

2006年の大統領令「国家保護地域計画」で広域生態系保護の実施徹底が示され政策との整合性は依然として高い。他方、実施機関の改編に加え、措置予算も十分とはいえないことから、活動の持続性は高いとはいえないが、環境省全体の予算は増加しており今後の経過をモニタリングする必要がある。

● 結論と教訓・提言 ●

政治的な影響などにより活動の実施が遅れたものの、統合型生態系管理の概念の理解は促進された。ただし、プロジェクト目標の曖昧さに加え、広範な活動地域とターゲットグループを対象としたことで、活動は拡散しがちになり、有効性や効率性の観点から改善の余地があった。なお、政治的影響のリスクを十分に検討すること、プロジェクトの位置づけを明確にすることで達成すべき目標の明示を行うことが今後の事業運営への教訓として挙げられる。

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



大洋州 フィジー



南太平洋大学遠隔教育・ 情報通信技術強化

島嶼国において、情報通信技術を活用した高等教育機会拡大に貢献

【外部評価者】

アイ・シー・ネット株式会社 本村 公一

レーティング

有効性	3	総合評価 B
インパクト	2	
妥当性	4	
効率性	3	
持続性	4	

本事業の目的

コンピューターサイエンス(CS)教育、遠隔教育、および調査研究の質・量を改善することにより、南太平洋大学の機能強化をはかる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 3億5000万円
- 協力期間: 2002年7月1日~2005年6月30日
- 先方関係機関: 南太平洋大学(USP)
- 専門家派遣人数: 長期4名、短期27名
- 研修員受入人数: 8名
- 主要供与機材: ネットワーク機材、コンピューター等

《協力の枠組み》

上位目標:

- ・質・量ともに改善された教育を通じて、USPが人材育成の中核的役割を果たすようになる。

プロジェクト目標:

- ・USPの情報通信技術力の向上を通じて、より多くの学生が質の高い教育を享受する。

成果(アウトプット):

- ・より多くの学生が、最新で多様なコンピューターサイエンスコースを受けられる。
- ・より多くの学生が、情報通信技術の活用により改善された遠隔教育コースを受けられる。
- ・IT活用とデジタルデバインドに関する調査研究を元に、モデル研修コースを実施する。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

CS専攻の学士取得者はプロジェクト期間中、終了後を通じて増加し、2008年度の実績は2000年度比で123%増となっている。また、USPは遠隔教育メディアの開発に必要な技術を修得し、350以上の遠隔教育コースを提供するに至った。卒業生の社会評価は高く、学生数、遠隔教育を受ける社会人数ともに増加傾向にあるが、CSコース以外での学生の増分によるところが大きい。8つのIT調査研究が実施され、国際会議で発表されたが、その結果を受けた研修コースの開発には至らなかった。以上から、プロジェクト目標および上位目標を達成したものの、両者の関連性は薄いと判断される。

妥当性

太平洋等諸国の共同戦略においてICT分野の人材開発が最重要分野として認識されていたこと、2000年のG8九州沖縄サミットにおいて開発途上国支援におけるITの積極的活用の重要性が謳われていたことから、本プロジェクトは両国の方針と整合性が高い。

効率性

供与された機材は、内容・量ともに適切で、現在まで継続して有効利用されている。また、CSにおける専門家の派遣は計画どおりであったが、遠隔教育に関してはインストラクショナルデザインの専門家の派遣時期を早期に実施したほうが効率的だったと思われる。

今後の展望(持続性)

ICT分野の政策面の持続性は高い。2006-07年に悪化していたUSPの財務状況も、2008年以降の改革により回復傾向にある。また、プロジェクトにより育成された職員も定着しており、持続性が高いと判断できる。

● 結論と教訓・提言 ●

本プロジェクトは、実施の妥当性も高く、所期の目標を達成しつつある。しかしながら、各アウトプットの相互の関連、上位目標へのロジックは明確ではない。技術革新の早いICT分野においては、活動や投入における柔軟な修正を前提としつつも、可能な限り明確な計画を事前に作成することが教訓として挙げられる。



USPエマルス分校(バヌアツ)での遠隔授業風景

序章
JICAわが国のODAと
JICAの
評価制度とは第1部 JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による事後評価第2部 プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州

第3部 プログラム評価

テーマ別評価

資料・リスト
実績一覧・用語集